



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社

コード番号 9318 URL <http://www.aah.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高森 幸太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 上野 弘行

TEL 03-5638-8562

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	930	△59.7	△96	—	△79	—	△90	—
23年3月期第1四半期	2,311	4.8	△196	—	△225	—	△75	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △84百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △271百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△0.95	—
23年3月期第1四半期	△0.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	2,395	709	15.0	3.79
23年3月期	2,888	793	15.4	4.68

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 359百万円 23年3月期 443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの業績は、投資事業という事業の特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きいため、業績予想の公表に代えまして、「中期経営計画」にて、平成24年3月期売上高、営業利益、経常利益、税引前損益の目標数値を開示させて頂く予定です。また、状況に応じて見直し及び更新をさせて頂く予定です。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
（注）詳細は、添付資料P.3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
（注）詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期1Q	94,863,629 株	23年3月期	94,863,629 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	15,909 株	23年3月期	15,909 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期1Q	94,847,720 株	23年3月期1Q	94,847,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、弊社監査法人が四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、「中期経営計画」として開示させて頂く予定です。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成するものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめアジアを中心とした新興国が引き続き旺盛な需要を背景に市場拡大を見せ、好調に推移しております。日本経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、鉱工業生産が落ち込み、また貿易収支が赤字となりましたが、後半にはサプライチェーンの立て直しなどを受けて、輸出や生産は上向きの動きがみられました。

このような状況のもとで、当社グループは、財務の健全化および収益事業の確立を中心とした「収益構造改革」を進め、経営資源を投資業に単一化した事により新たな収益事業の確立に向け邁進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が930百万円（前年同期比59.7%減）となり、メディカル事業から撤退したことにより前年同期と比較し減収となりました。損益につきましては営業損失96百万円（前年同期比51.0%減）、貸倒引当金計上いたしました債権を回収したことにもなう貸倒引当金戻入益を計上したことにより、経常損失79百万円（前年同期比64.9%減）となりました。また、四半期純損失は90百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、セグメントを従来の「投資事業」「メディカル事業」の2区分から「投資事業」のみの単一区分としております。

(投資事業)

投資事業につきましては企業活性化を目的とした有価証券の保有・運用、コンサルティングおよび不動産売買・賃貸業等を行っております。当第1四半期連結累計期間の投資事業において、売上高は930百万円（前年同期比121.3%増）、営業損失は1百万円（前年同期比99.1%減）と新たに取得した株式会社六合および土岐南テクノヒルズ開発株式会社が業績に貢献し、黒字化が視野に入っております。売上高の主な内訳は、土岐南テクノヒルズ開発株式会社の不動産売上高486百万円、株式会社六合の工事売上高443百万円等となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,395百万円となり、前連結会計年度末と比較して493百万円減少いたしました。これは主に土岐南テクノヒルズ開発株式会社の販売用不動産の減少等によるものです。

負債の残高は1,686百万円となり、前連結会計年度末と比較して408百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少等によるものです。

純資産は709百万円となり、前連結会計年度末と比較して84百万円減少いたしました。これは主に90百万円の四半期純損失を計上したことによる利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、「中期経営計画」において目標数値を開示させて頂く予定です。詳細につきましては、同計画をご参照ください。また、今後、事業環境の変化等により同計画に見直しの必要が生じた場合は、速やかに修正・開示させて頂く予定です。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において、メディカル事業撤退による回収資金を運転・投資資金にあて、この経営資源を投資事業に集中することにより、黒字化を視野に入れる段階にまで参りました。

しかしながら、前5連結会計年度続けて営業損失・経常損失および当期純損失を計上していることから、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況」が継続存在しております。

今期において有効な投資行動が実行できるようになるため、資金調達計画及び中期経営計画を立案し、その計画を達成していきます。計画が達成され、投資活動の実践によるリターンをはかり、今期中の当該事象または状況の解消を目指して参りたいと考えております。

なお新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,364	389,018
受取手形及び売掛金	46,616	46,406
完成工事未収入金	267,271	174,538
販売用不動産	1,652,354	1,243,916
未成工事支出金	4,949	845
預け金	129,410	129,386
繰延税金資産	105,263	94,743
その他	98,176	72,506
貸倒引当金	△87,190	△68,215
流動資産合計	2,574,215	2,083,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,667	2,635
土地	40	40
その他（純額）	5,056	4,693
有形固定資産合計	7,763	7,369
無形固定資産		
のれん	122,320	114,675
その他	132	124
無形固定資産合計	122,453	114,800
投資その他の資産		
投資有価証券	122,278	128,441
長期貸付金	113,761	113,761
繰延税金資産	21,174	21,754
その他	41,042	40,192
貸倒引当金	△113,761	△113,761
投資その他の資産合計	184,495	190,387
固定資産合計	314,712	312,557
資産合計	2,888,928	2,395,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	281,380	255,280
未成工事受入金	60,695	12,456
短期借入金	987,000	773,022
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	5,864	2,584
賞与引当金	9,980	2,435
完成工事補償引当金	1,000	1,300
工事損失引当金	3,500	1,400
その他	322,063	212,541
流動負債合計	1,821,483	1,411,019
固定負債		
退職給付引当金	25,590	25,394
役員退職慰労引当金	46,800	48,750
長期未払金	200,995	200,995
その他	344	344
固定負債合計	273,729	275,484
負債合計	2,095,213	1,686,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,300,000
利益剰余金	△2,827,974	△2,918,177
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	466,071	375,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△22,356	△16,667
その他の包括利益累計額合計	△22,356	△16,666
新株予約権	350,000	350,000
純資産合計	793,714	709,201
負債純資産合計	2,888,928	2,395,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,311,342	930,756
売上原価	624,838	835,561
売上総利益	1,686,504	95,194
販売費及び一般管理費	1,882,538	191,264
営業損失(△)	△196,034	△96,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	579	194
貸倒引当金戻入額	—	18,975
賞与引当金戻入額	—	2,665
助成金収入	—	3,500
その他	14,989	2,735
営業外収益合計	15,569	28,070
営業外費用		
支払利息	39,789	9,851
その他	5,512	1,351
営業外費用合計	45,301	11,202
経常損失(△)	△225,767	△79,202
特別利益		
貸倒引当金戻入額	222,711	—
国庫補助金	22,766	—
特別利益合計	245,477	—
特別損失		
退職給付引当金繰入額	72,131	—
その他	1,904	—
特別損失合計	74,036	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,326	△79,202
法人税、住民税及び事業税	140,618	1,061
法人税等調整額	△114,836	9,939
法人税等合計	25,781	11,001
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△80,108	△90,203
少数株主損失(△)	△4,861	△0
四半期純損失(△)	△75,247	△90,203

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△80,108	△90,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△193,516	0
為替換算調整勘定	1,814	5,689
その他の包括利益合計	△191,701	5,689
四半期包括利益	△271,810	△84,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,018	△84,513
少数株主に係る四半期包括利益	△4,791	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	メディカル事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,890,825	420,517	2,311,342	2,311,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,890,825	420,517	2,311,342	2,311,342
セグメント利益又は損失(△)	94,756	△198,534	△103,777	△103,777

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	△103,777
全社費用(注)	△92,256
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△196,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資事業」セグメントにおいて、平成22年4月に株式会社六合の株式を取得し連結子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、145,256千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、前第2四半期連結会計期間においてメディカル事業から撤退し、投資事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。